

7/26
朝日

	現施設の完成時期	造り直す理由	新施設の完成時期
東北電力女川原発	11年10月	放射線防護が不十分	16年8月
中部電力浜岡原発	10年8月	防護、耐震性とも不十分	15年9月
四国電力伊方原発	11年12月	耐震性が不十分	15年1~2月
日本原電東海第二原発	11年3月	放射線防護が不十分	16年6月

新規規制基準を満たさない緊急時対策所

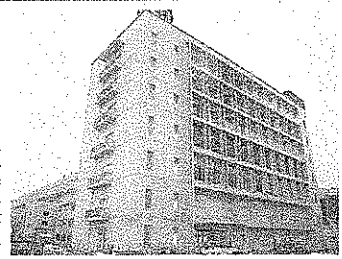
再稼働、年度内は困難

伊方原発 緊急時対策所新設へ

原発事故時に現場の指揮所となる「緊急時対策所」について四国電力は25日、伊方原発（愛媛県）に整備した施設が新規規制基準に合致しなかったとして、新たな施設を建設すると発表した。完成は来年1月以降で、今年度中の再稼働は困難になった。他原発でも、また新しい対策所が新基準に合致せず、造り直しが相次いでいる。

緊急時対策所は、東京電力福島第一原発の「免震重要棟」のように、事故時の指揮に使う施設。昨年7月施行の新規制基準で、十分な耐震性と放射線を防ぐ機能がある対策所の設置が義務づけられた。

新基準の施行前から、一部の原発では地震対策を施した対策所の設置が進められてきた。東電柏崎刈羽原発の緊急時用の部屋が2007年の新潟県中越沖地震



伊方原発の緊急時対策所が入る免震構造の建物。2年半前に完成したが、基準を満たさなくなった。愛媛県伊方町

で一時使えなくなったため、福島第一原発の施設も

その一つだった。伊方原発も約40億円かけ免震構造の建物を新設。約600平方メートルの緊急時対策所を設け、11年12月から使っていた。だが、再稼働に向けた原子力規制委員会の審査で、地震想定が引き上がる見通しになった。その場合、基礎部分のコンクリートの杭の一部に強度上の問題が生じるといふ。新たな対策所は鉄筋コンクリートの平屋建てで約200平方メートル。9月に着工し、完成まで5、6カ月はかかる見通し。地震

震想定は未確定だが、四電は「耐震性に余裕を持たせてつくる」としている。

伊方原発は、関西電力高浜原発（福井県）などとともに審査が進んでいる原発の一つ。すでに緊急時対策所が完成していたため、再稼働時期が早い原発の一つとみられていた。

他の原発でも、東日本大震災前に設計し整備した緊急時対策所が新基準を満たさないケースが相次いでいる。東北電力女川原発（宮城県）、日本原子力発電東

海第二原発（茨城県）、中部電力浜岡原発（静岡県）は、壁の厚さなど放射線を防ぐ機能や耐震性の不十分さなどから、いずれも審査申請の段階で改めて新増設する方針を表明した。

一方、中越沖地震の後も緊急時対策所を造ってこなかった原発は、結果的に造り直しを免れた。審査が先行する九州電力や関西電力などの原発は未整備で、現在建設中。完成まで代替施設で対応するとしている。

（小池竜太、川田俊男）